事務事業評価シート

（平成 24 年度実施事業）

事務事業名	アメリカシロヒトリ等防除事業			事業コード	0770
所属コード	092000	課等名	公園みどり課	係名	維持管理担当
課長名	及川　直文	担当者名	藤原　公哉	内線番号	7265
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画体系	施策の柱	快適な都市空間	コード	7
	施策	うるおいのある公園・街路樹の確保	コード	4
	基本事業	私的空間の緑化推進	コード	3
予算費目名	一般会計　8 款 4 項 6 目 街路樹等維持管理事業（002-08）			
特記事項				
事業期間	□単年度　■単年度繰返　□期間限定複数年度		開始年度	14 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

市街地の緑の保全を図るため，アメリカシロヒトリ等の自主防除の推進及び支援を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

都市化に伴い，市内でもアメリカシロヒトリの発生が拡大し被害が深刻化したため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

都市化に伴い発生区域が拡大しているが，薬剤が人に及ぼす影響が懸念されている。

2　事務事業の実施状況（Do）

(1) 対象（誰が，何が対象か）

一般市民，町内会等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度見込み
A 市民	人	298148	298853	298853	299220	
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

・国県他各団体あてに自主防除の呼びかけ
・町内会，推進員，福祉センター等への資料配布
・ステーションに防除器具，薬剤配置(23 箇所)
・防除支援業務(受付，ステーション紹介，現地調査及び連絡，薬剤補充，器具の不具合対応)
・自主防除できない高木の業者委託

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度目標値
A　ビラ･ポスター配布部数	枚	420	420	420	440	
B　苦情受付処理回数	回	263	525	500	209	
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

早期防除のための情報を提供し，地域ぐるみの自主防除活動を推進する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績	26 年度目標値
A 貸出防除器具等利用回数	■上げる □下げる □維持	回	158	450	450	176	
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	60	173	184	173
	⑤その他(　　)	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	60	173	184	173
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2000	2000	2000	2000
計	トータルコスト A＋B	千円	2060	2173	2184	2173
備考						

3　事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：身近な緑を害虫から守り育てていくことは，私的空間の緑化推進に結び付く。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：市街地の緑を保全する目的で，市として「所有者の自主防除」が早期に，かつ円滑に実施できる体制を整えておかなくてはならないため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：町内会及び一般市民といった自主防除を実施する必要があるすべての人を対象としているため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

理由：アメリカシロヒトリ等の発生が拡大し，緑を確保できなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある

理由：害虫駆除に係る周知活動の充実，設置ステーションの見直し等で自主防除の促進と緑の保全向上を望める。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益機会の適正化余地がある

理由：発生時期に器具の貸し出し希望が集中するため器具の増設が必要である。

費用負担の適正化余地がある

理由：防除対象樹木は市民等の所有であり，使用する薬剤について「防除実施側の負担」とすることは可能であるが，防除を見送ることが懸念され，結果発生の拡大に繋がる恐れがある。

(4) 効率性評価

事業費の削減余地はない

理由：業費の内訳が薬剤と器具点検のみであり，必要最小限の費用であることから，削減できない。

人件費の削減余地はない

理由：最小限の人数で対応しており，削減すれば発生集中時に現地調査等の対応に支障をきたす恐れがある。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

器具等の貸し出し実績のないステーションを廃止し，要望の多いステーションを新設する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

ステーションの周知等を図るため，ポスターチラシ等による印刷費や問い合わせ増による人件費等の増が考えられる。また，老朽化した器具の更新にかかる費用の増も併せて問題となる。ただし情報提供と貸し出し等支援が連動して機能するようになれば次第に安定すると考えられる。器具の更新については，適時適切な点検や部品交換を実施することにより，器具の延命を図ることが出来る。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

■　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
□　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本来的には，害虫の発生を未然に防止することにより，器具の利用回数が減少することが望ましいが，根治は困難であることから，被害の拡大を防止するため，地域における害虫発生時の体制の構築や，適時適切な防除を町内会活動に組み込むなどの働きかけが必要である。